

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太 田 一 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	495,430	483,941	642,829
純営業収益 (百万円)	420,782	392,903	541,951
経常利益 (百万円)	158,621	135,000	197,045
四半期(当期)純利益 (百万円)	136,241	109,968	169,457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	202,598	172,525	221,257
純資産額 (百万円)	1,235,568	1,392,698	1,253,462
総資産額 (百万円)	20,947,361	23,583,808	19,480,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.12	64.51	99.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	79.41	63.93	98.71
自己資本比率 (%)	5.1	5.1	5.5

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.52	22.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第77期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は4,839億円（前年同期比2.3%減）となりました。受入手数料は2,156億円（同8.6%減）、トレーディング損益は1,154億円（同5.0%減）となりました。金融収支は314億円（同15.2%減）、純営業収益は3,929億円（同6.6%減）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費552億円（同2.5%減）、人件費1,338億円（同0.4%増）、減価償却費183億円（同10.4%減）などにより、合計で2,684億円（同0.6%減）となりました。

この結果、経常利益は1,350億円（同14.9%減）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益5億円、持分変動利益14億円、特別損失に減損損失35億円などを計上したことにより、特別損益は純額で29億円の損失となりました。これに法人税等及び少数株主利益を加味した結果、四半期純利益は1,099億円（同19.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益又は経常損失()		
	平成25年 12月期	平成26年 12月期	対前年 増減率	平成25年 12月期	平成26年 12月期	対前年 増減率
リテール部門	198,446	171,549	13.6%	84,469	56,861	32.7%
ホールセール部門	137,281	129,870	5.4%	41,035	35,085	14.5%
アセット・マネジメント部門	36,636	40,788	11.3%	19,091	24,125	26.4%
投資部門	16,811	7,562	55.0%	14,420	6,217	56.9%
その他・調整等	31,607	43,131	-	395	12,711	-
連結計	420,782	392,903	6.6%	158,621	135,000	14.9%

[リテール部門]

前年同期に比べ、東証1部の一日平均売買代金が減少していることなどから、純営業収益は1,715億円（前年同期比13.6%減）、経常利益は568億円（同32.7%減）となりました。

[ホールセール部門]

債券販売は堅調だったものの、エクイティ系の仕組債販売が減少したため、純営業収益は1,298億円（同5.4%減）、経常利益は350億円（同14.5%減）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

公募株式投信の運用資産残高が拡大したことによる委託者報酬の増加により、純営業収益は407億円（同11.3%増）、経常利益は241億円（同26.4%増）となりました。

[投資部門]

既存投資案件の回収が少なかったことから、純営業収益は75億円（同55.0%減）、経常利益は62億円（同56.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23兆5,838億円（前連結会計年度末比4兆1,029億円増）となりました。内訳は流動資産が22兆7,750億円（同4兆379億円増）であり、このうち現金・預金が2兆9,808億円（同1兆938億円増）、有価証券が2兆6,118億円（同285億円増）、トレーディング商品が8兆9,634億円（同1兆8,524億円増）、有価証券担保貸付金が6兆7,714億円（同8,830億円増）となっております。固定資産は8,087億円（同650億円増）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は22兆1,911億円（同3兆9,637億円増）となりました。内訳は流動負債が19兆9,890億円（同3兆8,343億円増）であり、このうちトレーディング商品が6兆3,148億円（同1兆183億円増）、有価証券担保借入金が7兆7,730億円（同1兆4,427億円増）、銀行業における預金が2兆6,377億円（同4,400億円増）となっております。固定負債は2兆1,981億円（同1,289億円増）であり、このうち社債が1兆1,935億円（同554億円減）、長期借入金が9,219億円（同1,730億円増）となっております。

純資産合計は1兆3,926億円（同1,392億円増）となりました。株主資本については、「(6)資本の財源及び資金の流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は1,288億円（同409億円増）、少数株主持分は1,887億円（同211億円増）となっております。また、繰延ヘッジ損益は298億円（同169億円減）、為替換算調整勘定は496億円（同347億円増）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第3四半期連結累計期間のマクロ経済環境

<海外の状況>

世界経済は、緩やかな拡大傾向が続きました。米国経済では堅調な個人消費を中心に持続的な景気拡大が続き、世界経済の牽引役となりました。欧州経済も回復傾向となりましたが、地政学リスクの高まり等を背景にごく緩やかな景気拡大に留まっています。新興国経済は先進国の景気拡大に支えられて、総じて緩やかな回復が続きました。しかし、不動産市場の調整による中国経済の停滞や、原油安を背景とした産油国の減速など、一部の地域では成長の鈍化がみられました。実体経済の改善傾向が続いたことに加えて、各国中央銀行による緩和的な金融政策が続いたことから、株価は世界的に上昇基調となりました。

米国経済は拡大が続きました。平成26年1 - 3月は記録的な寒波や干ばつなど、悪天候が経済活動の下押し要因となったため、4 - 6月期にはその反動によって企業部門、家計部門とも押し上げられました。続く7 - 9月期に関しても前期比年率+5.0%という高成長となり、米国経済は底堅い成長が続いています。雇用者数は順調に増加し、失業率も低下傾向が続いており、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移していることが米国経済を牽引しました。また、NYダウ及びS&P500が史上最高値を更新し続けるなど、株価の上昇傾向が続いたため、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善も個人消費を押し上げる要因となりました。企業活動も内需拡大を背景に順調な拡大が続きました。鉱工業生産はリーマン・ショック前の水準を上回った後も拡大傾向が続き、企業の景況感も改善傾向となりました。こうした雇用環境を中心とした国内景気の回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は平成25年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和第3弾（QE3）の縮小開始を決定しました。FRBによる資産買い入れ規模は順次縮小され、平成26年10月のFOMCでは買い入れの終了が決定されました。

欧州経済は、緩やかな回復傾向が続きました。継続的に財政健全化に取り組んできたことにより、財政要因による景気の下押し傾向が弱まったことが景気回復の要因となりました。また、財政問題が徐々に鎮静化するなか、失業率の悪化に歯止めがかかったこと、消費者物価上昇率が低下傾向となったことで実質購買力が改善したことにより、個人消費も持ち直し傾向となりました。ただし、周縁国では失業率が依然高水準で推移し、景気回復も遅れており、ユーロ圏内でも国ごとに景気の改善度合いに格差が生じています。また、輸出の伸びが低位に留まっていることや、ウクライナ問題等の地政学リスクの高まりが企業景況感の下押し要因となっており、投資の低迷が続く中、景気回復は力強さに欠くものとなっています。金融面では、ECB（欧州中央銀行）は緩和的な金融政策を継続しています。景気回復が緩やかなものに留まっており、ユーロ高による輸入物価下落の影響もあってインフレ率の低下傾向が続いたことから、ECBは6月に追加利下げを行いました。また、政策金利が引き下げられたことに加えて、中銀預金金利をマイナスとするマイナス金利が初めて導入されたほか、目的を絞った長期資金供給オペ（TLTRO）の実施が決定されました。9月には追加利下げを行い政策金利は過去最低を更新したものの、消費者物価上昇率は低下傾向が続いたことから、10月にはカバード・ボンド買取のプログラム（CBPP3）を導入、11月には資産担保証券の買取プログラム（ABSP）を導入するなど、金融緩和の強化が続いています。

新興国経済は、総じてみれば緩やかな回復傾向が続いたものの、一部地域では成長の鈍化が見られました。平成25年には、米国での金融緩和縮小が議論され始めたことをきっかけに新興国からの資金流出が進み、多くの国では為替レートの減価や株価の下落が進むこととなりましたが、平成25年度末以降、こうした動きは落ち着きが見られました。平成25年内は通貨防衛やインフレ対応のために多くの国が利上げを強いられてきましたが、こうした利上げの動きも多くの国で一巡し、米国を中心とする先進国経済の拡大に牽引されて新興国経済も回復傾向となりました。ただし、中国では不動産市場の調整等を背景に、固定資産投資を中心に景気が減速傾向となっています。また、平成26年後半頃から、世界経済の減速と需給悪化懸念により原油価格が急速に下落したため、資源国の景気悪化懸念が急速に高まることとなりました。特に、ロシアでは為替レートが急速に減価し、通貨防衛のために12月に大幅な利上げが行われました。

<日本の状況>

日本経済は平成26年度に入り大きく落ち込むこととなりましたが、平成26年10 - 12月期頃から、徐々に持ち直しの動きが見られています。実質GDP成長率は平成26年4 - 6月期、7 - 9月期と2四半期連続の減少となったことを受け、政府は平成27年10月に行う予定だった消費税率10%への引き上げの延期を決定しました。

景気が落ち込むこととなった最大の要因は、平成26年4月の消費税増税後の個人消費の停滞です。増税直後には駆け込み需要の反動減が顕在化し、耐久財を中心に個人消費は大幅に落ち込むこととなりました。個人消費は4 - 6月期を底に徐々に持ち直しが見られたものの、回復が非常に緩慢なものとなったため、在庫調整圧力が7 - 9月期の鉱工業生産や実質GDPを下押しする要因となりました。しかし、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費の回復が緩やかながら続いていることに加えて、在庫調整が一巡したことで、10 - 12月期に入って景気は改善に向かいつつあります。また、消費税増税後低迷が続いていた住宅着工戸数に関しても、7 - 9月期には持ち直しが見られました。

企業の設備投資は、平成26年1 - 3月期に大幅に増加した反動と増税後の景気低迷により、4 - 6月期、7 - 9月期には停滞が見られました。しかし、日銀短観12月調査によれば非製造業の設備不足感が高水準での推移が続いており、製造業でも設備過剰感は解消傾向が続いています。平成26年度の設備投資計画では、これまで停滞が続いてきた製造業で大幅な増加が見込まれるなど、企業の投資意欲は高い状況が続いており、10 - 12月期には設備投資でも増加の兆しが見られています。一方、公共投資は平成25年度補正予算および平成26年度予算における公共事業の前倒し執行を受け、平成26年度前半は増加傾向となりましたが、年度後半に入って減速が見られています。

外需に目を向けると、平成26年初めをピークに減少傾向にあった輸出金額は、7 - 9月期の円安の進行に伴う輸出価格の上昇によって増加傾向となっています。ただし、輸出数量については、海外経済の改善が緩やかなものとなる中、概ね横ばい圏での推移が続いています。貿易収支は赤字が続いているものの、平成26年末にかけて原油価格が急落したこともあり赤字額は縮小傾向となっています。

金融面では、デフレ脱却を目指し、日本銀行による強力な金融緩和が続いています。「量的・質的金融緩和」が導入された平成25年4月以降、日本銀行はバランスシートの拡大を続けてきました。しかし、過去の円安の効果が剥落し、消費者物価上昇率は頭打ちとなったことに加えて、原油価格の下落が消費者物価の下押し要因となったことから、日本銀行は10月31日の金融政策決定会合で金融緩和の拡大を決定しました。

日本銀行による強力な金融緩和の下、国債需給の引き締まりを受けて国債利回りは低下傾向となりました。9月には米国の長期金利上昇に影響されて利回りが上昇する局面もありましたが、10月の追加緩和を受けて長期金利は一層低下することとなりました。為替市場では、ドル・円相場は7月までは安定的な推移が続いていましたが、8月以降、米国の早期利上げ観測が高まったこと、10月に日銀による追加緩和が行われたことで急速に円安が進行しました。ユーロ・円相場についても、ECBによる累次の追加緩和によって円高・ユーロ安傾向となっていましたが、日本銀行による追加緩和後は、急激に円安・ユーロ高が進みました。株価については、世界的な金融緩和と実体経済の回復によりリスク許容度が高まったことに加えて、10 - 12月期末にかけて急速に円安が進んだことにより、堅調な推移となりました。

平成26年12月末の日経平均株価は17,450円77銭（同年3月末比2,622円94銭高）、10年国債利回りは0.330%（同0.310ポイントの低下）、為替は1ドル119円80銭（同16円82銭の円安）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、バーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率を参考にした手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	銀行等からの短期借入金	1,762
	その他の短期借入金	6,247
	コマーシャル・ペーパー	3,481
	1年内償還予定の社債	2,869
短期無担保調達資金合計		14,361
	現金・預金	16,415
	国債・政府保証債等	2,517
	流動性ポートフォリオ	18,933
	その他の債券	6,440
	上場株式等	5,922
	補完的流動性ポートフォリオ	12,363
流動性ポートフォリオ等合計		31,296

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆8,933億円であり、また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は3兆1,296億円であり、この金額は同期末の短期無担保調達資金の合計額の217.9%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社グループは、資金流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループの当該コンティンジェンシー・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその資金流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社の資金流動性コンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャー・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比589億円増加し、1兆476億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は前連結会計年度末比3億円増加し、4,785億円となりました。利益剰余金は、配当金支払いにより531億円減少したほか、四半期純利益を1,099億円計上した結果、前連結会計年度末比568億円増の5,852億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、161億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
第1種優先株式	100,000,000
第2種優先株式	100,000,000
第3種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,749,378,772	1,749,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	1,749,378,772	1,749,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		1,749,378		247,397		226,751

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,709,871,000	1,709,871	
単元未満株式	普通株式 2,723,772		
発行済株式総数	1,749,378,772		
総株主の議決権		1,709,871	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式9,449,000株(議決権9,449個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	34,600,000		34,600,000	1.97
計		34,600,000		34,600,000	1.97

- (注) 1 当社は、単元未満自己株式54株を保有しております。
- 2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が2,184,000株(議決権2,184個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,886,958	2,980,823
預託金	294,069	332,735
受取手形及び売掛金	15,337	17,649
有価証券	2,583,315	2,611,869
トレーディング商品	7,110,968	8,963,402
商品有価証券等	4,736,344	5,746,257
デリバティブ取引	2,374,623	3,217,145
営業投資有価証券	143,010	147,532
投資損失引当金	35,150	35,247
営業貸付金	237,416	270,851
仕掛品	619	1,498
信用取引資産	264,725	230,602
信用取引貸付金	245,827	211,840
信用取引借証券担保金	18,897	18,761
有価証券担保貸付金	5,888,420	6,771,459
借入有価証券担保金	5,886,605	6,771,459
現先取引貸付金	1,814	-
立替金	15,289	14,319
短期貸付金	1,240	474
未収収益	33,096	33,995
繰延税金資産	10,034	8,438
その他の流動資産	287,954	424,962
貸倒引当金	205	323
流動資産計	18,737,101	22,775,044
固定資産		
有形固定資産	432,365	466,135
無形固定資産	78,021	76,720
のれん	9,425	5,265
その他	68,596	71,454
投資その他の資産	233,375	265,908
投資有価証券	200,456	231,186
長期貸付金	4,983	4,974
長期差入保証金	17,169	16,986
繰延税金資産	323	2,515
その他	1 11,478	1 11,626
貸倒引当金	1 1,035	1 1,381
固定資産計	743,762	808,763
資産合計	19,480,863	23,583,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	4,726
トレーディング商品	5,296,428	6,314,812
商品有価証券等	3,426,718	3,571,660
デリバティブ取引	1,869,710	2,743,152
約定見返勘定	74,472	420,979
信用取引負債	52,434	44,214
信用取引借入金	5,588	3,187
信用取引貸証券受入金	46,845	41,026
有価証券担保借入金	6,330,269	7,773,064
有価証券貸借取引受入金	6,299,764	7,771,706
現先取引借入金	30,505	1,358
銀行業における預金	2,197,719	2,637,794
預り金	181,509	316,559
受入保証金	395,406	430,971
短期借入金	903,916	1,150,263
コマーシャル・ペーパー	266,480	348,180
1年内償還予定の社債	224,344	286,928
未払法人税等	15,347	4,819
繰延税金負債	17,989	19,964
賞与引当金	34,922	21,362
その他の流動負債	157,908	214,389
流動負債計	16,154,730	19,989,031
固定負債		
社債	1,249,007	1,193,564
長期借入金	748,973	921,981
繰延税金負債	14,345	25,689
退職給付に係る負債	33,739	35,758
訴訟損失引当金	1,870	1,869
負ののれん	3,424	-
その他の固定負債	17,838	19,268
固定負債計	2,069,198	2,198,131
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,471	3,948
特別法上の準備金計	3,471	3,948
負債合計	18,227,401	22,191,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,765	231,147
利益剰余金	528,406	585,233
自己株式	17,817	16,111
自己株式申込証拠金	1	4
株主資本合計	988,754	1,047,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,845	128,834
繰延ヘッジ損益	12,935	29,870
為替換算調整勘定	14,910	49,673
その他の包括利益累計額合計	89,820	148,638
新株予約権	7,363	7,682
少数株主持分	167,525	188,705
純資産合計	1,253,462	1,392,698
負債・純資産合計	19,480,863	23,583,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	235,952	215,670
委託手数料	73,037	50,679
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23,793	31,065
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	42,454	31,026
その他の受入手数料	96,666	102,899
トレーディング損益	121,487	115,402
株券等トレーディング損益	41,105	20,118
債券・為替等トレーディング損益	80,382	95,284
営業投資有価証券関連損益	14,451	6,845
金融収益	83,006	90,979
その他の営業収益	40,533	55,043
営業収益計	495,430	483,941
金融費用	45,987	59,572
その他の営業費用	28,660	31,465
純営業収益	420,782	392,903
販売費・一般管理費		
取引関係費	56,612	55,202
人件費	133,263	133,837
不動産関係費	27,004	27,458
事務費	18,667	18,922
減価償却費	20,430	18,312
租税公課	5,142	5,430
貸倒引当金繰入れ	100	75
その他	8,880	9,222
販売費・一般管理費計	270,102	268,462
営業利益	150,680	124,440
営業外収益		
受取利息	210	35
受取配当金	2,325	3,267
負ののれん償却額	3,424	3,424
持分法による投資利益	979	1,605
為替差益	-	824
その他	2,814	3,168
営業外収益計	9,753	12,325
営業外費用		
支払利息	1,013	1,090
為替差損	69	-
その他	729	675
営業外費用計	1,812	1,766
経常利益	158,621	135,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	368
投資有価証券売却益	7,383	557
持分変動利益	-	1,456
償却債権取立益	-	500
特別利益計	7,383	2,882
特別損失		
固定資産除売却損	540	-
減損損失	3,359	3,577
投資有価証券評価損	-	283
金融商品取引責任準備金繰入れ	642	476
移転関連費用	773	-
その他	2,229	1,472
特別損失計	7,545	5,808
税金等調整前四半期純利益	158,460	132,074
法人税、住民税及び事業税	13,741	18,107
法人税等調整額	891	399
法人税等合計	14,632	18,506
少数株主損益調整前四半期純利益	143,827	113,567
少数株主利益	7,585	3,598
四半期純利益	136,241	109,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,827	113,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,919	41,022
繰延ヘッジ損益	14,725	16,997
為替換算調整勘定	35,816	35,401
持分法適用会社に対する持分相当額	309	469
その他の包括利益合計	58,770	58,958
四半期包括利益	202,598	172,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,063	168,786
少数株主に係る四半期包括利益	5,534	3,738

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年12月31日)

(表示方法の変更)

従来、ファンドラップに係る取引等管理手数料は、「受入手数料」の「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に含めて計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より「受入手数料」の「その他の受入手数料」に含めております。当該手数料は、募集売出し取扱手数料相当として、契約資産の時価評価額に対して一定の料率でファンドラップ専用投資信託の発注、約定等の管理に対するフィーを計上しておりましたが、より適切な開示となるよう表示を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「受入手数料」の「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に表示していた2,217百万円は、「その他の受入手数料」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産・その他	8,889百万円	6,023百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(借入金)	331百万円	271百万円
その他(債務)	2,071	1,914
計	2,403	2,185

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
	22,064百万円	21,335百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	25,129百万円	22,706百万円
のれんの償却額	1,516	1,191
負ののれんの償却額	3,424	3,424

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,564	12	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,133	17	平成25年9月30日	平成25年12月2日

- (注) 1 平成25年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する178百万円が含まれております。
2 平成25年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する221百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,135	17	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,006	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

- (注) 1 平成26年5月16日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する192百万円が含まれております。
2 平成26年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する132百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	176,808	138,590	56,347	16,977	388,723	12,265	400,988
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	21,637	1,309	19,710	165	451	12,609	13,060
計	198,446	137,281	36,636	16,811	389,174	24,874	414,049
セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失())	84,469	41,035	19,091	14,420	159,017	2,855	156,162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	159,017
「その他」の区分の損失()	2,855
セグメント間取引消去	35
のれん及び負ののれんの償却額	3,193
未実現損益の調整額	304
その他の調整額	395
四半期連結損益計算書の経常利益	158,621

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失2,934百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	147,930	130,917	62,233	7,919	349,000	24,367	373,368
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	23,619	1,046	21,444	357	771	12,612	13,383
計	171,549	129,870	40,788	7,562	349,772	36,979	386,751
セグメント利益(経常利益)	56,861	35,085	24,125	6,217	122,289	10,116	132,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	122,289
「その他」の区分の利益	10,116
セグメント間取引消去	6
のれん及び負ののれんの償却額	3,193
未実現損益の調整額	741
その他の調整額	148
四半期連結損益計算書の経常利益	135,000

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失3,440百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	69,507	131,897	62,390
債券	2,460,346	2,516,028	55,681
国債・地方債等	1,421,258	1,466,983	45,724
社債	271,127	275,253	4,126
その他	767,961	773,792	5,830
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	33,828	35,573	1,745
その他	92,137	104,076	11,938
計	2,655,819	2,787,576	131,757

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券及び時価のある満期保有目的の債券について減損処理は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	75,780	166,017	90,237
債券	2,461,079	2,546,445	85,365
国債・地方債等	1,237,274	1,309,938	72,663
社債	169,584	174,863	5,278
その他	1,054,220	1,061,643	7,423
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	31,068	32,768	1,699
その他	83,508	99,134	15,625
計	2,651,437	2,844,365	192,928

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

2 当第3四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券及び時価のある満期保有目的の債券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,888,651	620,948	5,248,323	532,304
為替予約取引	2,383,617	73,526	3,010,727	88,822
先物・先渡取引	1,365,091	7,828	1,240,079	5,062
スワップ取引	45,119,009	1,640,050	44,009,323	1,201,270
その他	2,520,775	40,928	2,643,471	42,251
リスクリザーブ		8,658		

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,305,933	739,121	4,786,205	625,187
為替予約取引	2,425,315	125,774	2,999,771	154,851
先物・先渡取引	2,198,348	20,360	2,150,390	41,682
スワップ取引	52,293,874	2,291,075	53,061,051	1,868,964
その他	3,118,486	49,687	3,161,784	52,467
リスクリザーブ		8,874		

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80.12円	64.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	136,241	109,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	136,241	109,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,700,419	1,704,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79.41円	63.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15,234	15,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の無償発行について

- (1) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成26年6月26日開催の株主総会及び平成27年1月30日開催の執行役員において決議されたものであります。

	2015年2月発行新株予約権
新株予約権の数(個)	461
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	461,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成27年2月9日から平成46年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社関係会社のうち当社取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、平成46年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
付与日	平成27年2月9日

(注) 上記の「資本組入額」には、株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額850.7円を加算した資本組入額は426円となります。

- (2) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成26年6月26日開催の株主総会及び平成27年1月30日開催の執行役員において決議されたものであります。

	第11回新株予約権
新株予約権の数(個)	5,418
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,418,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり931
新株予約権の行使期間	平成31年7月1日から平成36年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 931 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
付与日	平成27年2月9日

(注) 上記の「資本組入額」には、株式の発行価格931円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額188.6円を加算した資本組入額は560円となります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	24,006百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

- (注) 1 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する132百万円が含まれております。
- 2 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。